動き出した習 - 李政権の課題
―経済問題を中心に―

聖泉大学　方 蘇春

はじめに：

2013 年３月より中国の全人代にて習近平国家主席と李克強国務院総理が選出されました。これで、新しい習ー李政権は名実とも正式に動き出しました。しかし、新しく動き出した習 - 李政権は改革開放 30 数年来、経済が大きく成長したと同時に残された社会格差の拡大や官僚腐敗の横行、リーマンショックを克服するための 4 兆元（当時１元＝13～14 円）の財政出動による後遺症（不動産価格の高騰）など、等等の課題に直面している。なお、中国の現状を理解するにはまず中国の概況と主な中央政治システムを把握する必要があるので、まずは中国の概況を紹介しておく。

１．中国の概況

面積 960 万平方キロ（約日本の 26 倍）、人口 13 億 5404 万人（約日本の 10 倍）、56 民族、一人当たり GDP 約 6,100 ドル（2012 年現在、約日本の 8 分の 1）。

２．中国の政治・行政的仕組み

中国共産党中央員会は中国共産党の最高決定機関だが、その中の中央政治局（政治委員 25 名）、特に政治局内の常務委員会（常務委員 7 名）が最高執行機関となります。委員の任期は 1 期 5 年、2 期まで、70 歳で定年となります。下の表に示すように、7 名の常務委員の序列が決めており、それぞれ党あるいは政府のトップになっています。但し、7 名の常務委員の議決件は同じく一人一票で、いわゆる集団指導の体制をとっています。

一方、中国の中央政府は全国人民代表大会（全人代、張徳江常務委員長）、国家主席（習近平）、国務院（内閣、李克強総理）、中央軍事委員会（習近平主席）、最高人民法院（最高裁、周強院長）、最高検察院（曹建明院長）などからなります。国務院には 23 の部・委員会（＝省）などから構成されています。そして、全国には 23 の省・5 の民族自治区・4 の直轄市・2 の特別行政区（＝都道

序列	氏名	年齢	党の役職（常務委員を除く）	政府の役職
1	習近平	60	総書記、軍事委員会主席	国家主席
2	李克強	58		国務院総理
3	張徳江	66		全人代常務委員長
4	兪正声	68		全国政協主席
5	劉雲山	66	書記処書記、中央党校校長	
6	王岐山	65	紀律検査委員会書記	
7	張高麗	66		筆頭副総理

府県）があります。

３．習・李政権が直面している主な経済課題

・経済のソフトランディング問題

・地方政府の債務問題、特にいわゆる「シャドーバンキング」問題

・金融体制改革や税制改革問題

・労働力コスト上昇、失業率抑制問題、

・産業構造のアンバランス問題、など

ここでは主にソフトランディングとシャドーバンキングに焦点を絞って解説します。

（1）　ソフトランディング（経済の軟着陸）

問題：心配されている経済現象　①経済成長率の減速；②資源産業の生産能力の過剰；③不動産業の過熱、など

中国統計局によると、中国は 2012 年の GDP 成長率は 7.8%と、2011 年の 9.2%より低くなっています。2013 年に入ってから、1-3 月期は 7.7%、4-6 月期は 7.6%と減速し続けました。しかし、8 月の工業生産は前年同月比 10.4%増となり、7-9 月期の GDP 成長率は 7.5%を大幅に上回る可能性が出てきました（注：7-9 月期は 7.8%、2013 年通年は 7.7%となりました。図 1）。

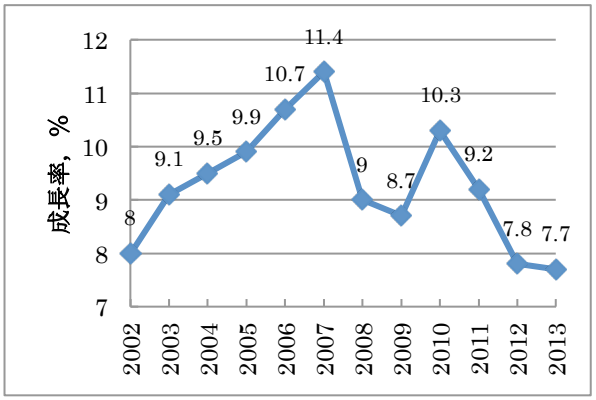

図 1　中国の GDP 成長率の推移（13 年は速報）

次に、中国の鉄鋼、コンクリート、石炭、太陽光発電システムなどの資源産業において、深刻な生産能力過剰の問題を抱えています。例えば、鉄鋼産業では昨年の大手企業の営業利益率はわずか 0.4%であるにもかかわらず、今年に入ってからなお増産し続けています。このままでは今年の鉄鋼産業全体は赤字になると予測されています。コンクリート産業もすでに生産能力が過剰になっているにもかかわらず、地方ではまだ新しい生産工場が建設されています。今年の予測する需要は 22 億トンに対して、生産能力は 35 億トンになる見込みです。石炭産業も在庫過剰のため、今年に入ってからここ 10 年来初めてマイナス成長となっています。さらに、中国の太陽光発電システム（PV）において、世界 2/3 の生産能を有しており、販売価格の下落などより、多くの企業は淘汰されました。2011 年では 262 軒の PV 企業があったが、2012 年に 112 軒と激減しています。生産能力はなお需要より大幅に上回っているため、さらなる業界の再編も考えられます。これらの生産能力過剰問題の根源の一つは地方政府や関連業界は GDP 成長など経済指標を追及した結果にあります。

もう一つの大きな問題は不動産業の過熱問題です。北京や上海などの大都会では住宅バブルの様相を呈しており、毎年のように国より住宅価格を抑制する政策を打ち出されているが、効果は期待されるほどではありません。北京のような大都会の住宅価格は中間層平均年収の 25 倍以上もなっており、先進工業国の同 5-6 倍を大きく上回っています。しかし、中国では地域的な格差が大きく、日本のかつてのバブルとは性質が違い、全国レベルから見れば、まだバブルとは言えない（2012.11、京大経済、劉徳強氏、図 2）。

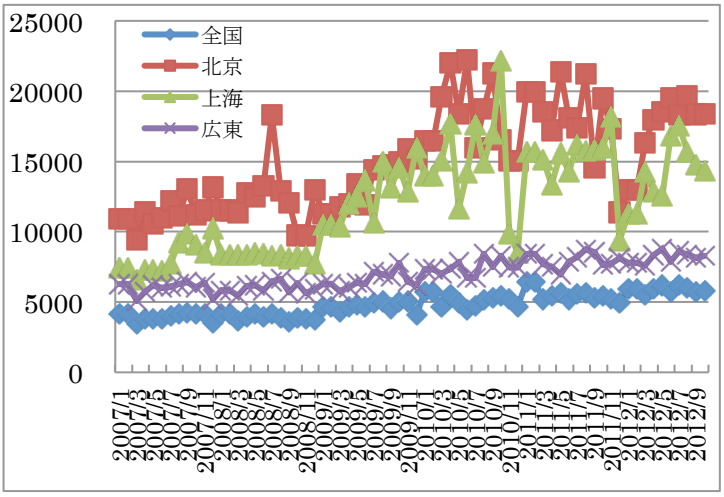

図 2　中国の住宅価格の変化（元/平米）

ソフトランディング問題について中央政府も対策を取り始っています（中略）。

最近となって世界銀行キム総裁は「中国、今年GDP 伸び率目標 7.5%は達成可能」（2013.9.16、ロイター）、また、国際通貨基金（IMF）当局者は「中国 2013 年に 7.75%の成長率を達成するとのＩＭＦの予想について確信が高まっている」と述べました（9. 26、ロイター）。

（2） シャドーバンキング（影の銀行）と地方政府債務問題：2010 年代より中国の「シャドーバンキング」が世界的に注目されるようになっています。特に、信託会社などが組成し、銀行の窓口で販売された「理財商品（高利回りの資産運用商品）」で集められた巨額の資金が、地方政府の投資プロジェクトに流れ、リスクが拡散していることが問題視されています。シャドーバンキングの規模は GDP の 40%以上も上っており、それを（かつての米国の）サブプライムローンと比喩する声も出ています。また、地方政府債務も深刻となっており、それを危惧する声が少なくありません。これに対して、一部の専門家は中国のシャドーバンキングの規模は日本を含め、世界ほかの主要国に比べると、それほど大きくなく、また、地方政府債務と中央政府の債務残高と合わせて対 GDP60%にとどまっているため、いずれもまだコントロールできると主張しています（例えば、2013.9、明治大学　関山 健氏。図 3、図 4）。

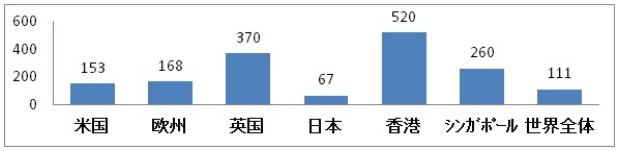

図 3　シャドー銀行規模対 GDP 比、2011 年）

	JP ﾓﾙｶﾞﾝ	GS 中国	ﾄﾞｲﾁｪ	ｸﾚﾃﾞｨｽｲｽ
規模	36 兆元	24 兆元	21 兆元	23 兆元
対 GDP 比	69%	45%	40%	44%
備考	ﾀﾞﾌﾞﾙｶｳﾝﾄ控除なし。	調達側からカウント。	調達側からカウント。理財商品と信託等とのﾀﾞﾌﾞﾙｶｳﾝﾄを控除。	理財商品と信託等とのﾀﾞﾌﾞﾙｶｳﾝﾄを控除。

図 4　中国のシャドー銀行規模の推計（2012 年）

コントロールできる範囲とはいえ、すでに無視できないレベルになっており、その根源を認識し、解決する必要があると考えます。

４．中国経済の巨大な潜在力

中国経済の事情を理解するのにその巨大な潜在力を認識する必要があります。中国の今後の経済発展のカギは内需拡大にあると考えます。例えば、・中西部の開発；・さらなる都市化；都会のインフラ整備；・環境関連産業の需要；・IT 産業の発展；・サービス産業の発展、など

中国の一人当たり GDP はここ 10 年で 5 倍以上も伸びたが、まだ 6,000 ドル程度（図 5）で、まだまだ発展途上にあります。

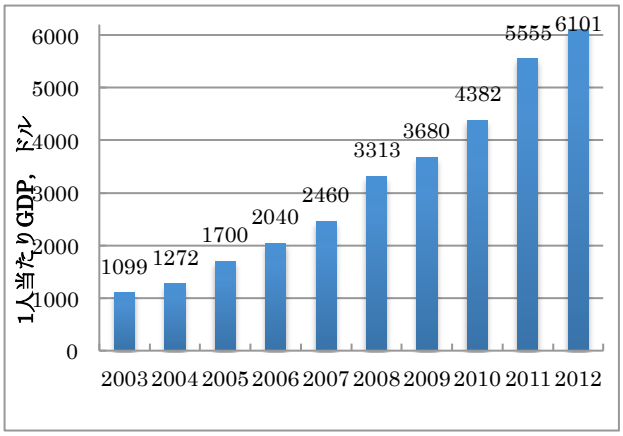

図 5　中国の一人当たり GDP の推移

また、都市住民と農村住民の年間純収入（手取り）もここ 10 年で約 3 倍弱増えたが、その絶対値はまだ少なく（都市部は約 40 万円弱、農村部は 13 万円弱）、しかも都市部と農村部との格差は 3 倍を超えています。

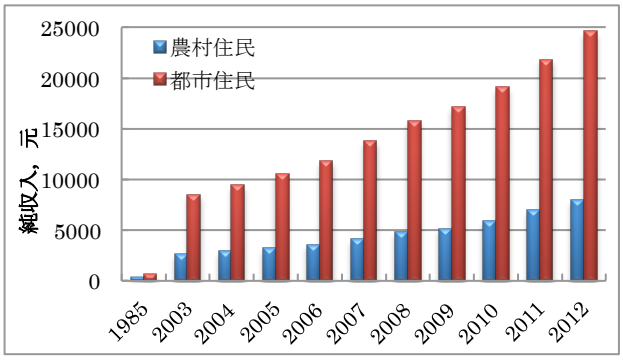

図 6　中国の都市・農村住民純収入の推移

中国の都市部のインフラ整備は改革開放 30 数

年来、かなり進んできたが、とても十分とはいえません。地下鉄のある都会は北京、上海、広州などに限られており、道路の整備も自動車の増加に追い付かない状態であります。自家用車は年々増えているが、人口比ではまだ１割にも満ちません（2012 年末現在、約 9,300 万台）。自家用乗用車に当たっては人口比の４％程度にとどまっています（同約 5,000 万台、図 7）。これから当分の間、中国の自家用車の需要は増え続けるでしょう。

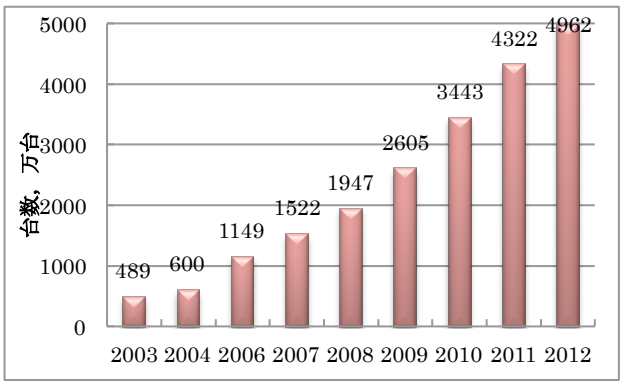

図７　中国の自家用乗用車保有台数の推移

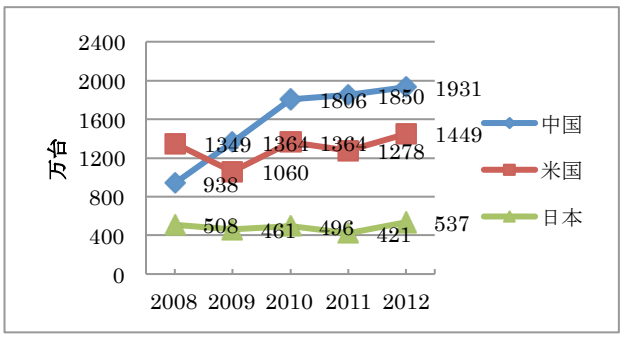

図８　日米中の自動車販売台数の推移

図８でわかるように、2009 年より中国の新車販売台数はアメリカを超え、世界一となりました。この順位は当面続くと考える。（中国汽車工業協会（汽車＝自動車）の速報によると、2013 年の中国新車販売台数は初めて 2200 万台を突破しました）

中国の都市人口は改革開放当初の 1982 年では約総人口の 20%だったが、2011 年に初めて 50%を超え、2012 年現在、都市人口率は約 53%となっています（図 9）。世界各国の経験から、中国も工業化を進むにつれてこれか　らも都市化は進むでしょう。この都市化に伴う内需は莫大な規模となっています。

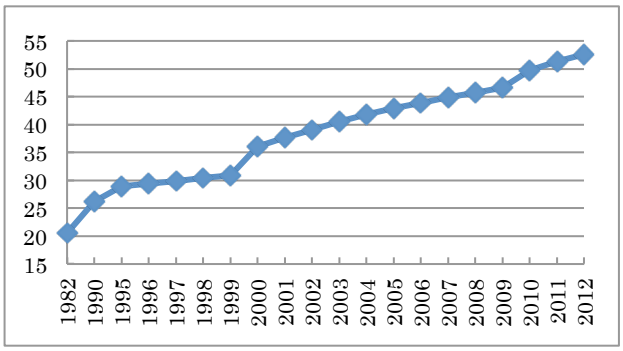

図９　中国の都市化率の推移（1982～2012、%）

一方、中国のここ 30 数年来の高度成長の陰には環境破壊という大きな代価を払っています。いま、世界 CO_2 の約３割は中国から排出されています。この排出量は自動車保有台数に比例しているので、これからも増えるでしょう。そして、中国のエネルギー効率は極めて悪く、GDP 当たり一次エネルギー供給量は日本の７倍以上もなります（表１．日本環境省、2009 年）。

国　名	指　数
日　本	1.0
EU27	1.8
アメリカ	2.0
韓　国	3.1
中　国	7.4
インド	7.9
ロシア	16.8
世界平均	3.2

表１　GDP あたり１次エネルギー供給効率比較

中国の環境問題の改善は日本の環境技術やノウハウが必要としており、日本の関連企業にとっては中国が大きな環境ビジネス市場となっています。

５．リコノミクスの始動

日本では「アベノミクス」という言葉がはやっているが、最近アメリカの経済学者より李克強総理にちなんで「リコノミクス」という言葉を作り出しています。

「リコノミクス」は次のような特徴があるようです。

・リーマンショック後のような大型財政出動刺激策を取らない
・「高成長」から「中高成長」へ
・規制緩和と地方分権を推進
・市場との対話を重視
・投資の重点：環境汚染の防止、消費の促進
・これから優先的に発展する 6 大産業
　① 保障型住宅、
　② 鉄道建設、
　③ IT、
　④ 次世代車、
　⑤省エネ設備、
　⑥都会インフラ
・新しい発展モデルの模索：上海自由貿易試験区の試み（自由貿易区の概要は省略）

６．中国経済のこれからの展望

中国の経済レベルはまだ 1960 年代後期の日本に止まっており、先進国との格差は大きく、これからも当分の間（少なくとも 20 年間程度）、比較的高い成長が可能でしょう。

７．「中国経済崩壊論」はなぜ外れ続けているか

私が 27 年前、日本に来た当初から「中国崩壊」を予測する本を目にしたが、その内容のでたらめさにあきれました。

その後も、今日まで、いわゆる「中国崩壊」、とりわけ「中国経済崩壊論」の本は絶えず出版されています。もちろん、その崩壊予測ははずれ続けています。なぜでしょうか。

「中国経済崩壊論」の著者たちは中国の国内における巨大な内需潜在力、いまだに発展途上である、などの中国の事情を理解していないか、理解しようとしていないからです。中には印税を目当ての人もいるといわれています。一部の著者のモラルを疑わざるを得ません。

８．まとめ

✧ 習・李政権が直面している経済課題は山積しています。 特に世界に注目されているのが「経済のソフトランディング」と「シャドーバンキング」などです。
✧ 中国の地域間の格差や巨大の発展潜在力は経済のソフトランディングに好都合です。
✧ シャドーバンキング問題は無視できないが、まだコントロールできる範囲にあります。
✧ リコノミクスが始動し始めています。その試金石の一つは「上海自由貿易試験区」です。
✧ これから少なくとも２０年間は中国経済がまだまだ成長しつづけるでしょう